

リップスキー筆頭副専務理事の講演

IMF、世界金融システム強化に向けた行動を呼び掛け

IMF サーベイ・オンライン
2008年3月12日



リップスキー筆頭副専務理事は市場流動性を確保するための中央銀行の行動を歓迎し、金融市場の緊張が拡大していることを指摘した。（写真提供：IMF）

- さらなる危機拡大リスクの高まり
- 世界金融システムの基盤を強化するためには断固たる行動が必要
- 最優先課題は世界の金融市場に広がる緊張の緩和

IMF は、サブプライム危機の影響によって打撃を受けた世界の金融システムを強化するため「断固たる政策行動」を呼び掛け、世界各国の政府当局は世界経済の潜在リスクをより正確に予想し、より適確に対応できるよう、「想定外のことも想定し」なければならないと指摘した。

「今や、この危機がさらに拡大するリスクは間違いなく高まっており、世界の金融システムならびに世界経済の基盤を強化するためには断固たる政策行動が必要になる」と国際通貨基金（IMF）のジョン・リップスキー筆頭副専務理事は述べた。

「最優先課題とすべきは、世界の金融市場に広がる緊張を緩和し、先進国・地域で金融システムの正常な機能を回復することである」と、リップスキー氏はワシントン D.C.のピーターソン国際経済研究所での講演で語った。

「数ヶ国の中央銀行がとった昨日（3月11日）の行動は、市場流動性の確保が差し迫って必要との認識が示されており、有用である」と同氏は付け加えた。

IMF の見解の概説

「金融混乱への対処：不測のリスク、政策課題、そして IMF の役割」と題されたリップスキー氏の講演は、世界の経済・金融情勢に関する現在の IMF の見解を概説するもので、その目的は、現在の政策課題の深刻さに一段と拍車を掛け得る不測のリスクに対して防御措置を講じるにあたり、先進国、新興国、発展途上国の政策立案者ならびに監督当局が果たす重要な役割について注意を喚起することにあつた。

先進国・地域による措置は正しい方向に向かっているものの、金融市場の世界的統合によって、先進国の問題が他の国・地域に波及する速度も速まり、その影響力も増大していると、リップスキー氏は警告する。「確率は低いが影響力の大きな事象」すなわち実現すれば世界金融システムの安定性を損なう可能性のある事象への対策という点から考えると、世界各国のこれまでの政策行動は「適切でないということになるかもしれない」。「政策担当者は当然ながら『想定外のことも想定し』、不測の事態が発生した場合にどう対応するかについて検討する必要がある。潜在リスクに対する組織的な備えが必要であることは過去数ヶ月間に十分に実証されている」。リップスキー氏は、金融市場の成長が世界的に減速し、実体経済に対する金融市場混乱の影響を増幅させる可能性を指摘した。

同氏の説明によると、「債務不履行や証拠金追加差し入れの増加によって、担保価値が低下していても資産売却を余儀なくされている現在、信用市場は下方スパイラルを描いており、これを受けて、新たなレバレッジ解消と資産価格デフレが発生する可能性がある」

IMF 高官である同氏は、現在の世界情勢における IMF の役割を強調し、IMF の専門知識は各国が景気対策を講じる余地があるか否かを見極めるのに役立つと指摘した。「IMF では、不測のリスクが現実のものとなった場合に何ができるかについて真剣に検討している」と同氏は述べ、「我々には加盟国の危機克服を助けてきた長年にわたる経験と専門知識があり、今回もこうした専門知識と経験を利用して、どの政策が最も効果的であるかについて考えている」と付け加えた。

景気対策

リップスキー氏の説明によると、現在の環境では過去の事例ほど金融政策が奏効しない可能性があるため、IMF では財政政策による景気対策の役割に注目している。「成長が著しく減速している米国では、的を絞った一時的な財政刺激策がすでに講じられ、これが需要の下支えに役立つことだろう」

「当然ながら、米国以外の国が米国の成長鈍化の影響を受けないわけではなく、米国の成長鈍化が深刻化すれば、その影響も顕著になる。こうした環境では、不測の事態に備えた対策も必要とされる・・・我々は加盟国に対して、必要に応じて一時的な財政措置をとる余地があるか否かの検討を勧めている」

リップスキー氏によると、今回の金融危機は米国金融システムの比較的限られた部分、すなわちサブプライム住宅ローン市場に端を発したもののだが、今や世界的な問題になっている。また、元来これは金融問題であるが、金融市場と経済活動が複雑に絡み合っていることから、世界経済までも危機にさらしている。IMF は、このところの金融市場混乱と米国経済の低迷が打撃となって、世界成長が昨年の推定 4.9 パーセントから 2008 年には 4.1 パーセントに鈍化するとの見通しを発表している。しかし、リップスキー氏は、世界はさらなる悪化に備えるべきであると述べている。

その他の要点

- 金融政策は防御の最前線であり、特に先進国・地域ではその傾向が強い。米国の連邦準備制度理事会は景気を支えるべく積極策を適切に講じており、カナダと英国の中央銀行も政策金利を引き下げた。欧州中央銀行は金利を据え置いているものの、状況の変化に応じて柔軟に対応するであろう。
- IMF の暫定的な評価によると、世界 GDP の 3 分の 2 を占める主要先進国ならびに新興国・地域では、景気減速が深刻化した場合に、自動安定化装置が十分に機能するようになっている。また、それより数は少ないが、景気刺激策を自由裁量で実施できる国も世界 GDP の約半分を占める。
- IMF の世界的不均衡に関する多国間協議において作成された政策計画は依然として有効であり、採用される政策は世界不均衡を是正しながら成長を維持するという二元的な目標に沿ったものでなければならない。例えば中国の場合、人民元高を通じた金融引締策と社会的セーフティネットの支出を適度に重視した財政緩和策が可能になるようポリシー・ミックスを変更したが、これはインフレ上昇圧力に直面する国のマクロ経済運営としては、理にかなったものである。米国の場合、中長期的な財政問題が非常に深刻であるため、改善に向けたこれまでの道のりを断念することはできない。従って、財政刺激策は一時的なものにとどめなければならない。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org にお寄せ下さい。

本稿は IMF サーベイ誌 (www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能) の記事を翻訳したものである。